

統一的な基準による

宮津市財務書類

(平成 28 年度決算)

宮津市総務部財政課

平成 30 年 7 月

目 次

I はじめに	2
II 財務書類4表とは	3
III 宮津市の財務書類4表（平成28年度決算）	4
1 貸借対照表について	4
2 行政コスト計算書について	5
3 純資産変動計算書について	5
4 資金収支計算書について	5
5 普通会計財務書類と連結財務書類について	5
IV 財務書類の分析	7
1 貸借対照表の分析	7
2 行政コスト計算書の分析	8
3 純資産変動計算書の分析	9
4 資金収支計算書の分析	10
V 添付資料	
1 一般会計等財務書類4表等	
2 全体財務書類4表等	
3 連結財務書類4表等	
4 固定資産台帳の概要	

I はじめに

平成 18 年 8 月に、総務省において「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定され、企業会計的手法による発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた新たな財務書類を作成することにより、地方公共団体の財政状況をより分かりやすくする目的で、新地方公会計制度の導入に向けた取り組みが進められることとなりました。

また、平成 19 年 6 月には「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)」が公布され、行財政運営における一層の透明性や説明責任が求められています。

宮津市では、従前から「総務省方式」による普通会計バランスシートの作成・公表を行ってきましたが、平成 22 年度決算から新地方公会計制度を導入し、特別会計や外郭団体、出資法人などを含めた連結ベースでの財務書類を作成し、地方公共団体全体としての財務状況が分りやすいよう工夫するとともに、遊休資産を売却可能資産として時価評価することや、債権(貸付金や未収金など)の回収不能見込額を算定するなど、主に資産評価の面に改良を加えています。また、資産に対する財源構成の変化などを表すことができる「純資産変動計算書」を新たに加えました。

こうした中、平成 27 年 1 月総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、更なる地方公会計の整備促進に向け、固定資産台帳の整備、発生主義・複式簿記の導入、比較可能性の確保を目的に、統一的な基準による財務書類の作成を要請されました。

これを受け、本市においては、平成 28 年度決算より、「統一的な基準による財務書類」を新たに作成し公表します。

※財務書類に係る作成方法の主な違いについて

	(旧)H22~H27	(新)H28
複式簿記の導入	○決算統計データを活用した簡便な作成方法 ⇒本格的な複式簿記は未導入	○年度内の全ての歳出歳入伝票等を基に、1つ1つの伝票・取引に対して作業(仕訳)を行い作成 ⇒本格的な複式簿記の導入
固定資産台帳の整備	○決算統計データの積み上げにより取得原価を推計する簡便な方法で固定資産に関する事項を作成 ⇒固定資産台帳未整備	○所有する全ての固定資産を調査し、その取得から除売却処分に至るまでの経緯を資産ごとに把握し、帳簿を作成。資産ごとの正確な取得価額等を基に固定資産に関する事項を作成 ⇒固定資産台帳の整備

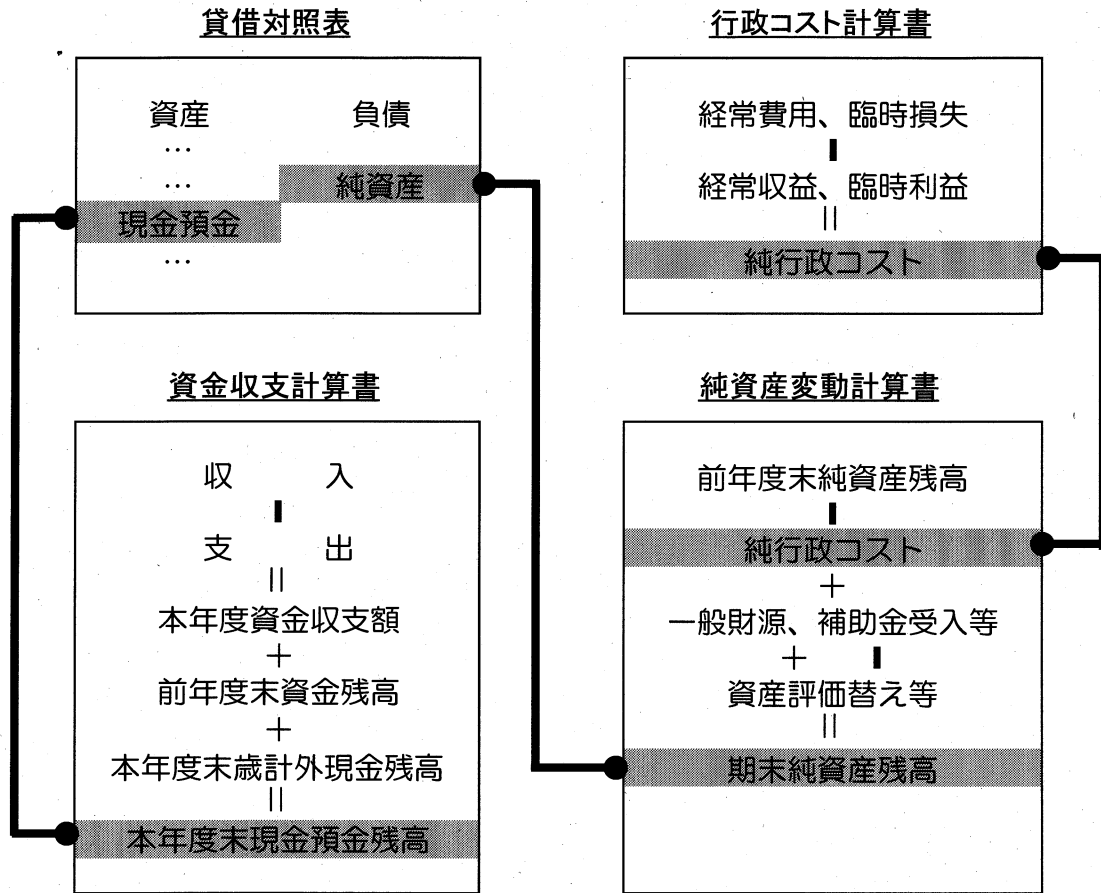
※固定資産台帳とは・・・

固定資産を、その取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿で、所有するすべての固定資産について、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載したものの。具体的には、1資産単位ごとに、勘定科目、件名、取得年月日、取得価額等、耐用年数、減価償却累計額、帳簿価額、数量(面積等)等の情報を備えたもの。

Ⅱ 財務書類4表とは

財務書類4表とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務書類のことをいいます。

これらの4表の関係は下記のようになります。



Ⅲ 宮津市の財務書類4表(平成28年度決算)

【財務書類の作成基準】

- 作成方法 総務省の統一的な基準による
- 会計の範囲 一般会計、特別会計(財産区除く)、水道事業会計、本市の加入している主な一部事務組合・広域連合、土地開発公社、第三セクター等
- 作成基準日 会計年度末日(平成29年3月31日)
※出納整理期間内の収入支出は、作成基準日までに終了したものとみなす。

1 貸借対照表について

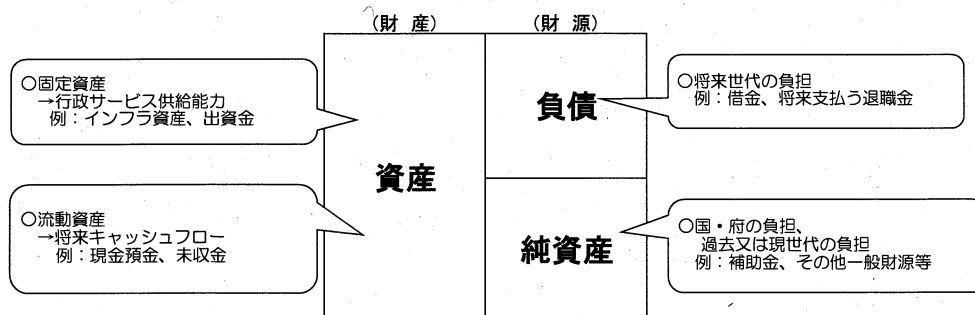
貸借対照表は、下図【貸借対照表の構成】のように、左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」と「純資産」に分けて対照表示したもので、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたかを表しています。

「資産」は、宮津市が保有する財産であり、性質として大きく2つに分けられます。一つは、将来の現金収入としての価値があるものであり、例えば、貸付金や基金などが該当します。もう一つは、道路や学校など地方公共団体特有の資産です。これらは将来の現金収入を生み出すものではありませんが、市が様々な行政活動を行うために保有している財産であり、行政サービスを提供するという意味での価値を有するものです。

「負債」は、資産の形成に充てられた財源のうち、将来に現金支出として負担が発生するものです。地方債などの法的な債務のほか、現在勤務している職員に対して将来支払う退職金なども含まれます。

「純資産」は、民間企業のような出資や利益の蓄積としての「資本」ではなく、資産の形成に充てられた市税や、国庫支出金・府支出金など返済不要な財源の蓄積を表しており、公共資産等の財源に充当されているものと、公共資産等の財源に充当されていないものとに分けることができます。これは、資産形成に充てられた財源の蓄積を、既に特定の行政サービスに投下され、拘束されてしまっている財源(公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等など)と、拘束されていない財源(その他一般財源等)とに分けて明らかにする必要があります。

【貸借対照表の構成】



2 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスのうち、社会保障経費などのように資産の形成に結びつかない行政サービスに経常的に要する経費(経常行政コスト)とその行政サービスの対価としての財源(経常収益)及び災害復旧に伴う費用や資産売却益のように臨時的に発生する損失・利益を対比させた財務書類です。

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である市税や地方交付税は経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益を比べると一般的には大幅なコスト超過となります。

経常行政コストは、コストの性質と行政目的の2つの視点から、人件費などの「人にかかるコスト」、物件費などの「物にかかるコスト」、扶助費や補助費等の「移転支出的なコスト」、利払いなどの「その他のコスト」の4つに分けています。

3 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、民間企業会計における株主資本等変動計算書にあたるもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表す財務書類です。

純資産は今までの世代が負担してきたものであることから、1年間で今までの世代が負担してきた額が増えたのか減ったのかを表します。

4 資金収支計算書について

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たものであり、1年間の行政活動に伴う歳計現金(資金)の流れを性質の異なる3つの動きに分けて表示した財務書類です。

従来の歳入・歳出決算と基本的には同じですが、日常の行政活動に伴う資金収支を示した「業務活動収支」、公共事業に伴う資金収支を示した「投資活動収支」、貸付金、基金、借入金などに伴う資金収支を示した「財務活動収支」の3つに分けていることが特徴です。

5 一般会計等(普通会計)財務書類、全体財務書類及び連結財務書類について

一般会計等とは、一般会計に加え、特別会計のうち主に公営事業を除いた部分の合計額となります。この一般会計等ベースで作成した財務書類が一般会計等財務書類となります。

また、宮津市には公営事業に分けられる国民健康保険事業や下水道事業などの特別会計のほか、水道事業といった企業会計もあります。加えて、一部事務組合や広域連合、第三セクターなど関連する団体も多くあります。これらの特別会計や企業会計のほか、関連する団体を連結した財務書類を作成することで、総合的に資産や債務の状況を把握することができます。

なお、連結に際し、一般会計から連結対象の会計などへの出資金・繰出金などについては、連

結内での内部取引として相殺消去しています。

連 結	宮 津 市 全 体	一般会計等	一般会計		
		特別会計	休日応急診療所事業特別会計		
			土地建物造成事業特別会計		
			国民健康保険事業特別会計		
			後期高齢者医療特別会計		
			介護保険事業特別会計		
			介護予防支援事業特別会計		
			簡易水道事業特別会計		
			下水道事業特別会計		
		財産区特別会計(連結対象外)			
	企業会計	水道事業会計			
	関 連 団 体 等	地方三公社	丹後地区土地開発公社	連 結 割 合	14.30%
		一部事務組合・ 広域連合	宮津与謝消防組合		42.47%
			与謝野町宮津市中学校組合		-
			京都府自治会館管理組合		-
			京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合		-
			京都府市町村職員退職手当組合		みなし連結※
			京都府後期高齢者医療広域連合		1.0594%
			京都地方税機構		0.84%
宮津与謝環境組合			43.50%		
第三セクター等		(公財)宮津市民実践活動センター			

※ 財務書類の作成にあたり、京都市市町村職員退職手当組合に加入している団体については、「みなし連結」を採用しています。

「みなし連結」とは、退職手当組合が一定要件に該当する場合には、普通会計の貸借対照表に退職手当引当金を計上することによって、連結したものとみなすことができる連結方法のことです。

IV 財務書類の分析

1 貸借対照表の分析

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,660	固定負債	12,802
有形固定資産	29,234	地方債	11,149
(道路、土地、建物等)		退職手当引当金等	1,652
無形固定資産	2	流動負債	1,671
(ソフトウェア等)		1年内償還予定地方債	1,410
投資その他の資産	1,424	賞与引当金等	261
(有価証券、特定目的基金等)			
流動資産	1,287	負債合計	14,473
(うち現金預金)	(うち 354)	【純資産の部】	
		純資産合計	17,474
資産合計	31,947	負債及び純資産合計	31,947

※下位項目との金額差は単位未満四捨五入によるもの

平成28年度末における宮津市普通会計の資産総額は319億47百万円で、市民1人あたりに換算すると172万3千円、負債総額は144億73百万円で、市民1人あたりに換算すると78万1千円となっています。また、これまで取得した有形・無形固定資産に係る将来世代の負担割合を表す将来世代負担比率は43.0%となっています。

<分析①> 資産形成度 (将来世代に残る資産について)

【指標: 市民1人当たり資産額】 **172万3千円** ※算定式 [資産合計 ÷ 住民基本台帳人口]

<分析②> 持続可能性 (財政の持続可能性について)

【指標: 市民1人当たり負債額】 **78万1千円** ※算定式 [負債合計 ÷ 住民基本台帳人口]

<分析③> 世代間公平性 (将来世代と現世代との負担の分担について)

【指標: 将来世代負担比率】 **43.0%** ※算定式 [地方債 ÷ (有形固定資産 + 無形固定資産)]

※市民1人あたりの額は、平成28年度末における住民基本台帳人口18,538人で算出

2 行政コスト計算書の分析

一般会計等行政コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	9,968
業務費用	5,436
人件費	1,941
物件費等	3,283
その他の業務費用	212
移転費用	4,532
※補助金等、社会給付費、繰出金等	
経常収益	661
使用料及び手数料	316
その他	346
純経常行政コスト	9,306
臨時損失 ※資産除売却損等	43
臨時利益 ※資産売却益等	38
純行政コスト	9,311

※下位項目との金額差は単位未満四捨五入によるもの

平成28年度における純行政コストは93億11百万円、臨時的な行政コストを除いた純経常行政コストは93億6百万円となっており、純経常行政コストを市民1人あたりに換算すると50万2千円となっています。また、行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料等の割合は、6.63%となっており、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うこととなります。

<分析④> 効率性 (行政サービスの効率性について)

【指標: 住民1人当たり行政コスト】 **50万2千円** ※算定式 [純経常行政コスト ÷ 住民基本台帳人口]

<分析⑤> 自律性 (受益者負担について)

【指標: 受益者負担の割合】 **6.63%** ※算定式 [経常収益 ÷ 経常費用]

※市民1人あたりの額は、平成28年度末における住民基本台帳人口18,538人で算出

3 純資産変動計算書の分析

一般会計等純資産変動計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

科目名	合計
前年度末純資産残高	15,091
純行政コスト	△9,311
財源	9,582
税金等	7,291
国県等補助金	2,291
資産評価差額等	2,112
本年度末純資産残高	17,474

※下位項目との金額差は単位未満四捨五入によるもの

平成28年度における宮津市普通会計の本年度末純資産残高は174億74百万円で、前年度末純資産残高から23億83百万円の減となっています。また、当該年度の税金や補助金等のうち、どれだけ行政サービスに要したコストに消費されたのかを示す行政コスト対税金等比率は97.1%となっています。この比率が100%に近づくほど資産を形成する余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示します。

<分析⑥> 弾力性 (資産形成を行う余力について)

【指標：行政コスト対税金等比率】 97.1%

※算定式 [純経常行政コスト ÷ 財源]

4 資金収支計算書の分析

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,088
業務費用支出	4,556
(うち支払利息支出)	(うち151)
移転費用支出	4,531
業務収入	9,863
臨時支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	775
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,391
投資活動収入	801
投資活動収支	△ 590
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,503
財務活動収入	1,445
財務活動収支	△ 58
本年度資金収支額	127
前年度末資金残高	96
本年度末資金残高	223
本年度末歳計外現金残高	131
本年度末現金預金残高	354

※下位項目との金額差は単位未満四捨五入によるもの

平成28年度における歳計内の資金収支は1億27百万円の黒字であり、前年度末資金残高を加えた本年度の資金残高は2億23百万円となっています。また、過去の負債に対する元利償還金以外の支出と公債発行収入を除いた収入のバランスを示す基礎的財政収支（プライマリーバランス）は3億36百万円の黒字となっています。黒字であれば、政策的に必要な毎年の支出が税収などの毎年の収入で賄われていることとなります。

<分析②> 持続可能性（財政の持続可能性について）

【指標：基礎的財政収支（プライマリーバランス）】 **3億36百万** ※算定式 [業務活動収支(支払利息除く) + 投資活動収支]

1 一般会計等 財務書類 4 表等

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,659,829	固定負債	12,801,505
有形固定資産	29,233,587	地方債	11,149,404
事業用資産	20,680,288	長期未払金	-
土地	11,709,673	退職手当引当金	1,550,392
立木竹	1,762,695	損失補償等引当金	-
建物	24,306,191	その他	101,709
建物減価償却累計額	-17,683,315	流動負債	1,671,304
工作物	1,766,219	1年内償還予定地方債	1,410,146
工作物減価償却累計額	-1,181,175	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	99,478
航空機	-	預り金	131,052
航空機減価償却累計額	-	その他	30,627
その他	-	負債合計	14,472,809
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	31,558,622
インフラ資産	7,930,155	余剰分(不足分)	-14,084,242
土地	942,335		
建物	290,533		
建物減価償却累計額	-216,880		
工作物	18,552,499		
工作物減価償却累計額	-12,210,164		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	571,833		
物品	3,857,701		
物品減価償却累計額	-3,234,557		
無形固定資産	2,162		
ソフトウェア	2,162		
その他	-		
投資その他の資産	1,424,079		
投資及び出資金	327,606		
有価証券	186,913		
出資金	140,693		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	106,816		
長期貸付金	28,174		
基金	978,095		
減債基金	-		
その他	978,095		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,612		
流動資産	1,287,360		
現金預金	354,491		
未収金	34,085		
短期貸付金	77,804		
基金	820,990		
財政調整基金	521,733		
減債基金	299,256		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-10		
資産合計	31,947,189	純資産合計	17,474,380
		負債及び純資産合計	31,947,189

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	9,967,536
業務費用	5,435,851
人件費	1,941,151
職員給与費	1,509,923
賞与等引当金繰入額	99,478
退職手当引当金繰入額	-
その他	331,750
物件費等	3,283,187
物件費	2,257,714
維持補修費	127,486
減価償却費	892,562
その他	5,426
その他の業務費用	211,513
支払利息	151,039
徴収不能引当金繰入額	10,825
その他	49,650
移転費用	4,531,685
補助金等	1,869,942
社会保障給付	1,392,694
他会計への繰出金	1,264,304
その他	4,745
経常収益	661,209
使用料及び手数料	315,674
その他	345,535
純経常行政コスト	9,306,327
臨時損失	42,907
災害復旧事業費	-
資産除売却損	18,386
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	24,521
臨時利益	37,835
資産売却益	25,255
その他	12,580
純行政コスト	9,311,399

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	15,091,438	29,390,225	-14,298,787
純行政コスト(△)	-9,311,399		-9,311,399
財源	9,581,797		9,581,797
税収等	7,290,556		7,290,556
国県等補助金	2,291,241		2,291,241
本年度差額	270,398		270,398
固定資産等の変動(内部変動)		56,853	-56,853
有形固定資産等の増加		4,310,772	-4,313,935
有形固定資産等の減少		-4,071,784	4,074,947
貸付金・基金等の増加		396,700	-396,700
貸付金・基金等の減少		-578,834	578,834
資産評価差額	-3,163	-3,163	
無償所管換等	2,114,707	2,114,707	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,381,942	2,168,397	213,545
本年度末純資産残高	17,474,380	31,558,622	-14,085,242

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,088,126
業務費用支出	4,556,441
人件費支出	1,939,307
物件費等支出	2,390,625
支払利息支出	151,039
その他の支出	75,470
移転費用支出	4,531,685
補助金等支出	1,869,942
社会保障給付支出	1,392,694
他会計への繰出支出	1,264,304
その他の支出	4,745
業務収入	9,863,210
税収等収入	7,285,946
国県等補助金収入	1,940,468
使用料及び手数料収入	312,045
その他の収入	324,751
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	775,084
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,391,436
公共施設等整備費支出	1,183,005
基金積立金支出	190,982
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	17,450
その他の支出	-
投資活動収入	801,439
国県等補助金収入	350,774
基金取崩収入	391,016
貸付金元金回収収入	2,540
資産売却収入	36,967
その他の収入	20,142
投資活動収支	-589,997
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,503,168
地方債償還支出	1,503,168
その他の支出	-
財務活動収入	1,445,203
地方債発行収入	1,445,203
その他の収入	-
財務活動収支	-57,965
本年度資金収支額	127,121
前年度末資金残高	96,317
本年度末資金残高	223,439
前年度末歳計外現金残高	128,575
本年度歳計外現金増減額	2,478
本年度末歳計外現金残高	131,052
本年度末現金預金残高	354,491

一般会計等 注記事項

(1) 重要な会計方針

① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得価額が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。

また、昭和59年以前に取得した道路及び水路の敷地についても、備忘価額1円とします。なお、物品は、取得価額又は再調達価額が50万円以上の場合に計上しています。

また、開始後は、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

② 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・ 出資金のうち、市場価格があるものは、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

- ・ 出資金のうち、市場価格がないものは、出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないもので、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が30%以上である場合）には、相当の減額を行います。

③ 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）及び無形固定資産
定額法を採用しております。

④ 引当金の計上基準及び算定方法

- ・ 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

- ・ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

- ・ 退職給付引当金

期末自己都合要支給額から、京都市市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

⑤ リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸

借に係る方法に準じて会計処理を行っています)。

⑥ 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

- ・消費税等の会計処理

税込方式によります。

(2) 偶発債務

① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

- ・債務負担行為限度額 3,416,785 千円
- ・平成28年度支出額 257,968 千円
- ・平成29年度以降支出予定額 1,636,515 千円

② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) 追加情報

① 対象範囲(対象とする会計)

一般会計、休日応急診療所事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

市営駐車場に係る事業については普通会計に含まれない等

③ 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨(根拠条文を含みます。)及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

④ 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

(注意) 地方公共団体財政健全化法における各比率算定の対象と基準モデルにおける会計の対象とは範囲が異なります。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 19.0%

将来負担比率 169.0%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
150,046 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費（一般会計） 1,419,610 千円
- ⑧ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし
- ⑨ 基金借入金（繰越運用）の内容
なし
- ⑩ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 12,588,351 千円
 - ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 522,169 千円
 - ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 531,214 千円
 - ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 20,075 千円
 - ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 1,562,313 千円
 - ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 0 千円
 - ト. 連結実質赤字額 0 千円
 - チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 0 千円
 - リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 1,522,275 千円
 - ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 1,677,838 千円
 - ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 11,924,571 千円

2 全体会計

財務書類 4 表等

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,843,500	固定負債	26,845,845
有形固定資産	44,181,113	地方債等	24,108,710
事業用資産	21,091,090	長期未払金	15,010
土地	12,099,690	退職手当引当金	1,550,392
立木竹	1,762,695	損失補償等引当金	-
建物	24,342,649	その他	1,171,733
建物減価償却累計額	-17,698,988	流動負債	2,623,469
工作物	1,766,219	1年内償還予定地方債等	2,289,580
工作物減価償却累計額	-1,181,175	未払金	43,610
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	8,865
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	113,074
航空機	-	預り金	131,052
航空機減価償却累計額	-	その他	37,288
その他	-	負債合計	29,469,314
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	46,742,294
インフラ資産	22,056,801	余剰分(不足分)	-28,733,413
土地	1,097,564	他団体出資等分	-
建物	479,181		
建物減価償却累計額	-280,203		
工作物	38,622,913		
工作物減価償却累計額	-18,803,677		
その他	945,697		
その他減価償却累計額	-729,955		
建設仮勘定	725,282		
物品	4,659,137		
物品減価償却累計額	-3,625,915		
無形固定資産	3,760		
ソフトウェア	3,760		
その他	-		
投資その他の資産	1,658,626		
投資及び出資金	327,606		
有価証券	186,913		
出資金	140,693		
その他	-		
長期延滞債権	203,997		
長期貸付金	28,174		
基金	1,121,013		
減債基金	-		
その他	1,121,013		
その他	-		
徴収不能引当金	-22,165		
流動資産	1,634,695		
現金預金	619,978		
未収金	111,468		
短期貸付金	77,804		
基金	820,990		
財政調整基金	521,733		
減債基金	299,256		
棚卸資産	4,866		
その他	-		
徴収不能引当金	-410		
繰延資産	-	純資産合計	18,008,880
資産合計	47,478,195	負債及び純資産合計	47,478,195

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	15,932,835
業務費用	6,685,055
人件費	2,178,320
職員給与費	1,685,283
賞与等引当金繰入額	111,681
退職手当引当金繰入額	4,816
その他	376,540
物件費等	3,991,478
物件費	2,462,330
維持補修費	157,717
減価償却費	1,359,381
その他	12,050
その他の業務費用	515,258
支払利息	397,828
徴収不能引当金繰入額	16,297
その他	101,132
移転費用	9,247,780
補助金等	7,770,320
社会保障給付	1,396,174
その他	81,068
経常収益	1,413,755
使用料及び手数料	1,021,747
その他	392,008
純経常行政コスト	14,519,080
臨時損失	43,894
災害復旧事業費	-
資産除売却損	19,373
損失補償等引当金繰入額	-
その他	24,521
臨時利益	47,691
資産売却益	35,110
その他	12,580
純行政コスト	14,515,283

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,303,666	44,152,335	-28,848,669	-
純行政コスト(△)	-14,515,283		-14,515,283	-
財源	14,949,593		14,949,593	-
税収等	10,621,374		10,621,374	-
国県等補助金	4,328,219		4,328,219	-
本年度差額	434,310		434,310	-
固定資産等の変動(内部変動)		319,054	-319,054	
有形固定資産等の増加		5,312,532	-5,315,695	
有形固定資産等の減少		-4,674,032	4,677,195	
貸付金・基金等の増加		537,019	-537,019	
貸付金・基金等の減少		-856,466	856,466	
資産評価差額	-3,163	-3,163		
無償所管換等	2,274,068	2,274,068		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	2,705,214	2,589,959	115,255	-
本年度末純資産残高	18,008,880	46,742,294	-28,733,413	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,578,657
業務費用支出	5,329,997
人件費支出	2,176,908
物件費等支出	2,636,210
支払利息支出	397,828
その他の支出	119,051
移転費用支出	9,248,660
補助金等支出	7,770,320
社会保障給付支出	1,396,174
その他の支出	81,948
業務収入	15,946,055
税収等収入	10,578,299
国県等補助金収入	3,977,445
使用料及び手数料収入	1,017,905
その他の収入	372,406
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,367,398
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,433,956
公共施設等整備費支出	2,176,517
基金積立金支出	239,989
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	17,450
その他の支出	-
投資活動収入	1,006,028
国県等補助金収入	350,774
基金取崩収入	570,029
貸付金元金回収収入	5,307
資産売却収入	59,777
その他の収入	20,142
投資活動収支	-1,427,928
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,348,247
地方債等償還支出	2,348,247
その他の支出	-
財務活動収入	2,521,003
地方債等発行収入	2,521,003
その他の収入	-
財務活動収支	172,756
本年度資金収支額	112,226
前年度末資金残高	376,700
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	488,925
前年度末歳計外現金残高	128,575
本年度歳計外現金増減額	2,478
本年度末歳計外現金残高	131,052
本年度末現金預金残高	619,978

全体会計 注記事項

(1) 重要な会計方針

① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得価額が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。

また、昭和59年以前に取得した道路及び水路の敷地についても、備忘価額1円とします。なお、物品は、取得価額又は再調達価額が50万円以上の場合に計上しています。

また、開始後は、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

② 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・ 出資金のうち、市場価格があるものは、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

- ・ 出資金のうち、市場価格がないものは、出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないもので、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が30%以上である場合）には、相当の減額を行います。

③ 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）及び無形固定資産
定額法を採用しています。

④ 引当金の計上基準及び算定方法

- ・ 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

- ・ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

- ・ 退職給付引当金

期末自己都合要支給額から、京都府市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

⑤ リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借

に係る方法に準じて会計処理を行っています)。

⑥ 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

- ・消費税等の会計処理

税込方式によります。

(2) 偶発債務

① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(一般会計等)

- ・債務負担行為限度額 3,416,785 千円
- ・平成28年度支出額 257,968 千円
- ・平成29年度以降支出予定額 1,636,515 千円

(特別会計及び水道事業会計)

- ・債務負担行為限度額 50,067 千円
- ・平成29年度以降支出予定額 10,573 千円

② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) 追加情報

① 対象範囲(対象とする会計)

一般会計、休日応急診療所事業特別会計

土地建物造成事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、介護予防支援事業特別会計、簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計、水道事業会計

② 財産区について

財産区については、市町村等に財産を帰属させない経緯から設けた制度であるため、連結の対象としていません。

③ 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨(根拠条文を含みます。)及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。(地方自治法

235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。）」

- ④ 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 連結会計

財務書類 4 表等

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,597,075	固定負債	27,275,939
有形固定資産	44,910,448	地方債等	24,259,483
事業用資産	21,658,785	長期未払金	15,959
土地	12,448,395	退職手当引当金	1,823,378
立木竹	1,762,695	損失補償等引当金	-
建物	24,635,801	その他	1,177,119
建物減価償却累計額	-17,863,219	流動負債	2,714,294
工作物	1,784,867	1年内償還予定地方債等	2,339,116
工作物減価償却累計額	-1,195,075	未払金	59,741
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	8,865
浮標等	-	前受収益	87
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	133,559
航空機	-	預り金	135,638
航空機減価償却累計額	-	その他	37,288
その他	-	負債合計	29,990,233
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	85,320	固定資産等形成分	47,501,556
インフラ資産	22,056,801	余剰分(不足分)	-29,084,750
土地	1,097,564	他団体出資等分	858
建物	479,181		
建物減価償却累計額	-280,203		
工作物	38,622,913		
工作物減価償却累計額	-18,803,677		
その他	945,697		
その他減価償却累計額	-729,955		
建設仮勘定	725,282		
物品	4,994,496		
物品減価償却累計額	-3,799,634		
無形固定資産	5,012		
ソフトウェア	5,012		
その他	-		
投資その他の資産	1,681,615		
投資及び出資金	316,606		
有価証券	186,913		
出資金	129,693		
その他	-		
長期延滞債権	203,997		
長期貸付金	28,174		
基金	1,155,002		
減債基金	-		
その他	1,155,002		
その他	-		
徴収不能引当金	-22,165		
流動資産	1,810,823		
現金預金	789,573		
未収金	112,313		
短期貸付金	77,804		
基金	826,677		
財政調整基金	527,421		
減債基金	299,256		
棚卸資産	4,866		
その他	-		
徴収不能引当金	-410		
繰延資産	-	純資産合計	18,417,664
資産合計	48,407,897	負債及び純資産合計	48,407,897

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	18,735,026
業務費用	7,220,475
人件費	2,538,221
職員給与費	2,001,981
賞与等引当金繰入額	132,166
退職手当引当金繰入額	6,822
その他	397,253
物件費等	4,054,407
物件費	2,432,715
維持補修費	158,057
減価償却費	1,409,014
その他	54,621
その他の業務費用	627,847
支払利息	398,220
徴収不能引当金繰入額	16,297
その他	213,329
移転費用	11,514,550
補助金等	10,032,308
社会保障給付	1,400,775
その他	81,250
経常収益	1,458,658
使用料及び手数料	1,022,036
その他	436,622
純経常行政コスト	17,276,368
臨時損失	43,894
災害復旧事業費	-
資産除売却損	19,373
損失補償等引当金繰入額	-
その他	24,521
臨時利益	50,155
資産売却益	35,110
その他	15,045
純行政コスト	17,270,106

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,628,463	44,701,797	-29,074,192	858
純行政コスト(△)	-17,270,106		-17,270,106	-
財源	17,799,403		17,799,403	-
税金等	12,358,878		12,358,878	-
国県等補助金	5,440,525		5,440,525	-
本年度差額	529,297		529,297	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-3,163			
無償所管換等	2,274,068			
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	0			
その他	-11,000			
本年度純資産変動額	2,789,201	2,799,758	-10,557	-
本年度末純資産残高	18,417,664	47,501,556	-29,084,750	858

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,299,001
業務費用支出	5,787,946
人件費支出	2,535,131
物件費等支出	2,622,897
支払利息支出	398,220
その他の支出	231,698
移転費用支出	11,511,055
補助金等支出	10,032,308
社会保障給付支出	1,400,775
その他の支出	77,754
業務収入	18,860,368
税金等収入	12,315,803
国県等補助金収入	5,088,934
使用料及び手数料収入	1,018,193
その他の収入	437,438
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,561,367
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,691,625
公共施設等整備費支出	2,431,410
基金積立金支出	240,299
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	17,450
その他の支出	2,466
投資活動収入	1,006,846
国県等補助金収入	351,591
基金取崩収入	570,029
貸付金元金回収収入	5,307
資産売却収入	59,777
その他の収入	20,142
投資活動収支	-1,684,780
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,426,695
地方債等償還支出	2,424,398
その他の支出	2,298
財務活動収入	2,597,154
地方債等発行収入	2,592,782
その他の収入	4,372
財務活動収支	170,458
本年度資金収支額	47,045
前年度末資金残高	605,323
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	652,368
前年度末歳計外現金残高	144,780
本年度歳計外現金増減額	-7,575
本年度末歳計外現金残高	137,204
本年度末現金預金残高	789,573

連結会計 注記事項

(1) 重要な会計方針

① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法（一般会計等に関して）

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得価額が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。

また、昭和59年以前に取得した道路及び水路の敷地についても、備忘価額1円とします。なお、物品は、取得価額又は再調達価額が50万円以上の場合に計上しています。

また、開始後は、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

② 有価証券等の評価基準及び評価方法（一般会計等に関して）

- ・ 出資金のうち、市場価格があるものは、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

- ・ 出資金のうち、市場価格がないものは、出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないもので、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が30%以上である場合）には、相当の減額を行います。

③ 有形固定資産等の減価償却の方法（一般会計等に関して）

- ・ 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）及び無形固定資産
定額法を採用しています。

④ 引当金の計上基準及び算定方法（一般会計等に関して）

- ・ 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

- ・ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

- ・ 退職給付引当金

期末自己都合要支給額から、京都市市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

⑤ リース取引の処理方法（一般会計等に関して）

ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借

に係る方法に準じて会計処理を行っています)。

⑥ 資金収支計算書における資金の範囲 (一般会計等に関して)

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項 (一般会計等に関して)

・会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

・消費税等の会計処理

税込方式によります。

(2) 偶発債務

① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(一般会計等)

・債務負担行為限度額 3,416,785 千円

・平成28年度支出額 257,968 千円

・平成29年度以降支出予定額 1,636,515 千円

(特別会計及び水道事業会計)

・債務負担行為限度額 50,067 千円

・平成29年度以降支出予定額 10,573 千円

② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) 追加情報

① 対象範囲 (対象とする会計)

一般会計、休日応急診療所事業特別会計、

土地建物造成事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、

介護保険事業特別会計、介護予防支援事業特別会計、簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計、水道事業会計、

丹後土地開発公社、公益財団法人宮津市民実践活動センター、宮津与謝消防組合、京都府市町村職員退職手当組合、京都府後期高齢者医療広域連合、京都地方税機構、宮津与謝環境組合

② 財産区について

財産区については、市町村等に財産を帰属させない経緯から設けた制度であるため、連結の対象としていません。

③ 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨(根拠条文を含みます。)及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数

としている旨

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

- ④ 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計金額が一致しない場合があります。

4 固定資産台帳の 概要

固定資産台帳の概要(平成29年3月31日時点)

<一般会計及び全特別会計>

(単位：百万円)

資産区分	取得価額(A)	減価償却累計額(B)	帳簿価額(A-B)	老朽化率(B/A)
土地※1	13,103	0	13,103	-
建物※2	24,633	17,915	6,718	72.73%
工作物※3	34,353	17,474	16,879	50.87%
物品	4,621	3,613	1,008	78.19%
無形固定資産	24	20	4	83.33%
その他	1,762	0	1,762	-
合計	78,496	39,022	39,474	-

※1

(単位：百万円)

土地※1	取得価額(A)	減価償却累計額(B)	帳簿価額(A-B)	老朽化率(B/A)
土地※1	13,103	0	13,103	-
うち事業用資産	12,100	0	12,100	-
うちインフラ資産	1,003	0	1,003	-

※2

(単位：百万円)

建物	取得価額(A)	減価償却累計額(B)	帳簿価額(A-B)	老朽化率(B/A)
建物	24,633	17,915	6,718	72.73%
うち事業用資産	24,343	17,699	6,644	72.71%
うちインフラ資産	290	216	74	74.48%

※3

(単位：百万円)

工作物	取得価額(A)	減価償却累計額(B)	帳簿価額(A-B)	老朽化率(B/A)
工作物	34,353	17,474	16,879	50.87%
うち事業用資産	1,766	1,181	585	66.87%
うちインフラ資産	32,587	16,293	16,294	50.00%

<各資産区分における具体例>

- 土地(事業用資産)・・・市民体育館用地、小学校底地、市営住宅底地、老人福祉施設底地など。
- 土地(インフラ資産)・・・道路底地、河川用地、公園底地など。
- 建物(事業用資産)・・・小中学校、地区公民館、市営住宅、なぎさ苑、みやづ歴史の館など。
- 建物(インフラ資産)・・・公園(管理棟、トイレ等)
- 工作物(事業用資産)・・・LED街路灯、調整池、外構、擁壁など。
- 工作物(インフラ資産)・・・離岸堤、下水管渠、給水管等、橋梁、路盤等
- 物品・・・PC教室機器、ポンプ車、除雪機、遊具、ポンプなど。
- 無形固定資産・・・ソフトウェア(積算システム、農地地図情報システムGIS等)
- その他・・・立木竹

■インフラ資産とは・・・

システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動

させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部またはすべてを有するもので

あり、例えば道路ネットワーク、下水処理システム、水道等が該当します。

⇒道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設除く)、上下水道に係る固定資産

■事業用資産とは・・・

インフラ資産及び物品(50万円以上の備品等)以外の有形固定資産

